

西日本電設資材卸業企業年金基金 御中



確定拠出年金プラン状況のご報告

～ 2025年3月末基準 ～

貴社限り

2025年6月20日

index

1 総括・全体概要

2 運用関連状況

3 制度・サービス関連状況

4 参考資料

1

総括・全体概要

総括 ～ 最近1年間の動向 ～

項目	2024年3月末	2025年3月末	参考データ
初回拠出来利回り(年率)	7.2%	3.7%	弊社受託先平均(2025年3月末時点)4.4%
運用利回り(単年度)	15.5%	0.2%	弊社受託先平均(2025年3月末時点)0.2%
プラス実績獲得者率	99.0%	90.4%	－
投資信託比率(残高)	65.5%	66.4%	弊社受託先平均(2025年3月末時点)75.6% 世間平均(2024年3月末時点)67.8%
元本確保型のみ保有者率	31.8%	28.5%	弊社受託先平均(2025年3月末時点)14.7%
マッチング制度活用率	26.6%	24.1%	弊社受託先平均(2025年3月末時点)47.6% 世間平均(2024年3月末時点)29.8%
WEBアクセス経験者率(累積)	22.0%	23.5%	弊社受託先平均(2025年3月末時点)48.0%

※世間平均データは、運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」を参照。

制度概要(1)

基本情報

制度導入時期	2005年4月1日
導入経過年月	20年0ヶ月
想定利回り	0.0%

加入者情報

<年代別>	人数	割合
～20代	237人	19.6%
30代	276人	22.8%
40代	301人	24.8%
50代	388人	32.0%
60代～	10人	0.8%
合計	1,212人	100.0%

残高情報

総残高	2,189.6百万円
1人当たり残高	1.8百万円

事業主掛金情報

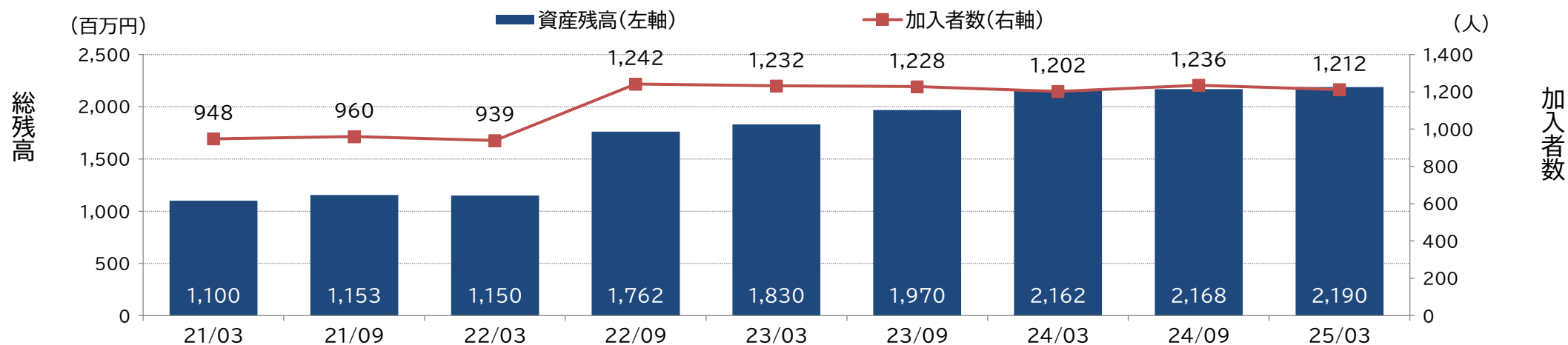
掛金総額(月)	9.3百万円
平均掛金額(月)	7,696円／人

商品情報

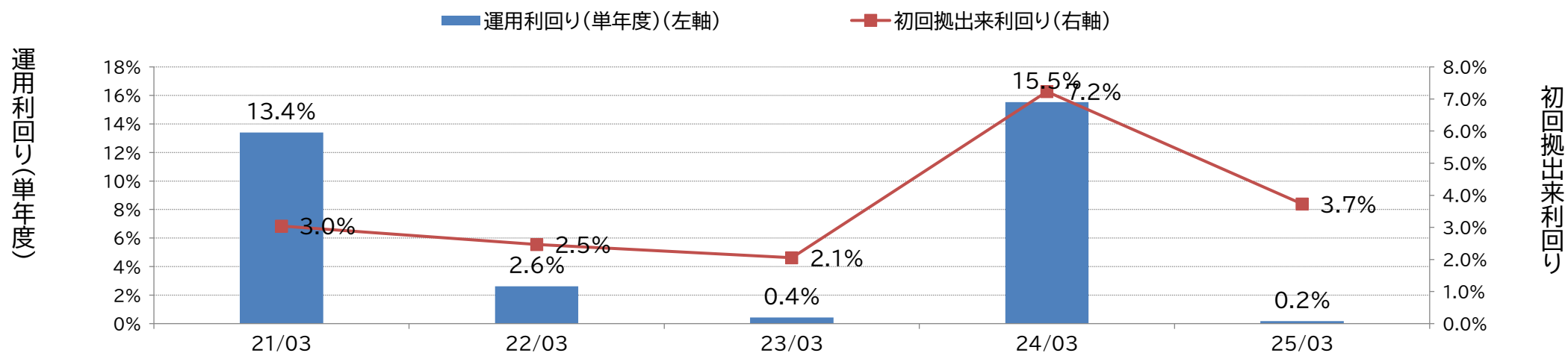
運用商品数	26本
平均組入商品数	3.3本／人

制度概要(2)

総残高・加入者数の推移



利回りの推移(単年・初回拠出来)



2

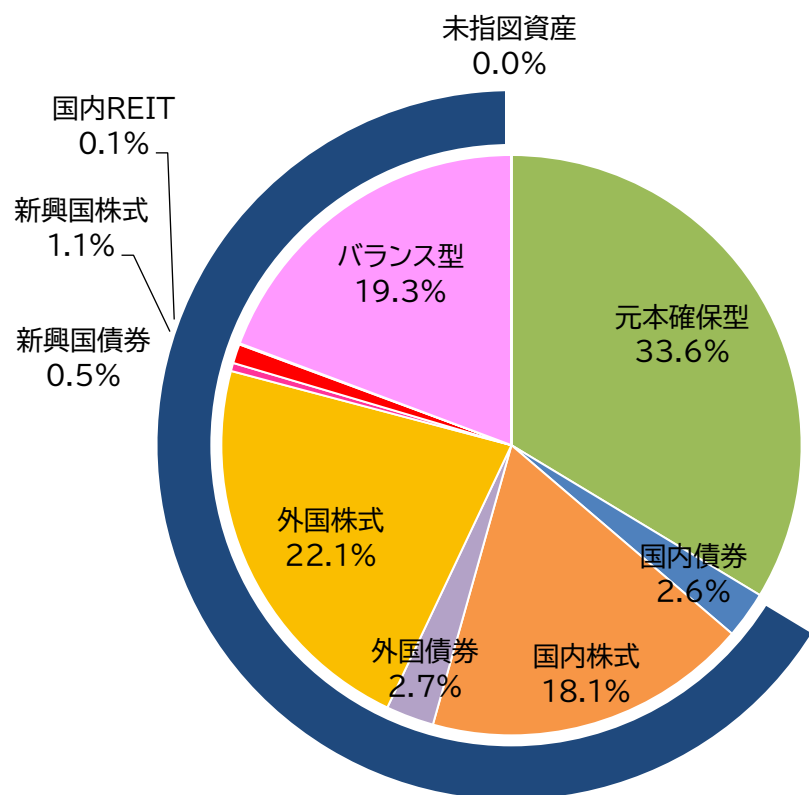
運用関連状況

資産クラス別 資産配分状況

- ・基準日時点における資産クラス別資産配分状況(時価)です。
- ・投資信託比率は、加入者の皆さんの運用に対する姿勢を確認する代表的な指標となります。

資産残高構成

投資信託	元本確保型	未指図資産(※)
66.4%	33.6%	0.0%



※未指図資産とは、加入者が運用商品の指図を行わず、キャッシュ滞留している資産のことです。

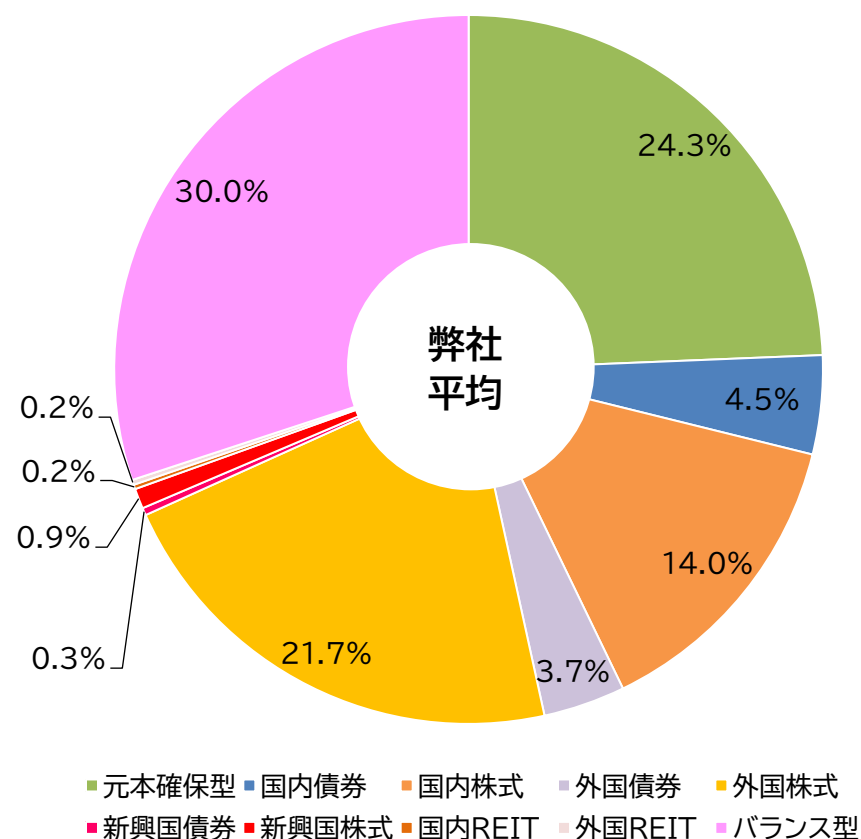
Copyright © SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED All rights reserved.

総残高	2,189.6百万円
1人当たり残高	1.8百万円

	2024年3月末		2025年3月末	
	資産評価額(百万円)	割合	資産評価額(百万円)	割合
元本確保型	745.8	34.5%	736.6	33.6%
国内債券	60.5	2.8%	57.2	2.6%
国内株式	414.6	19.2%	396.5	18.1%
外国債券	55.5	2.6%	58.5	2.7%
外国株式	444.8	20.6%	483.5	22.1%
新興国債券	9.2	0.4%	9.9	0.5%
新興国株式	20.7	1.0%	23.5	1.1%
国内REIT	0.0	0.0%	1.4	0.1%
外国REIT	0.0	0.0%	0.0	0.0%
バランス型	410.3	19.0%	422.4	19.3%
未指図資産	0.0	0.0%	0.0	0.0%
計	2,161.5	100.0%	2,189.6	100.0%

弊社受託平均

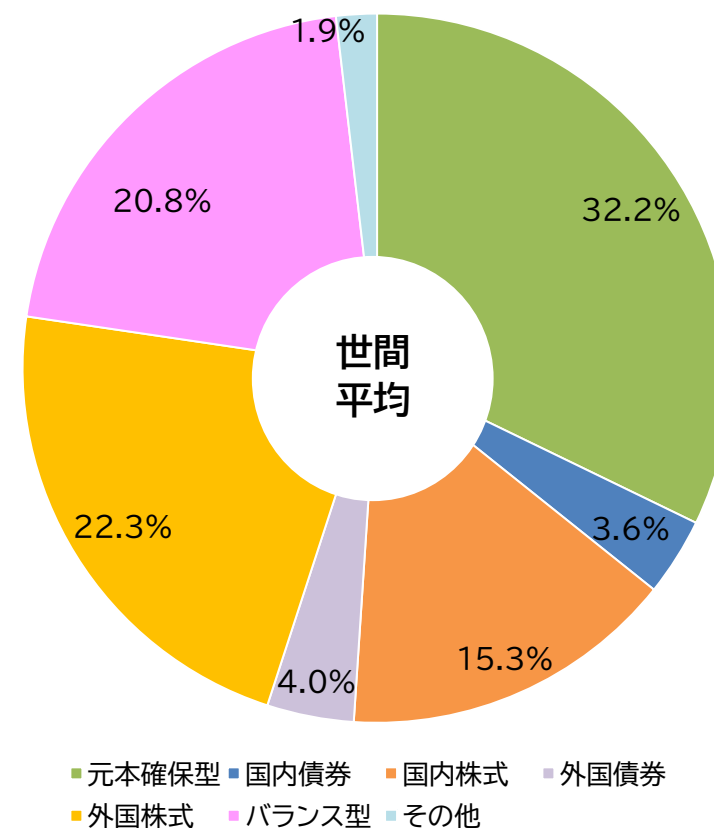
弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より



残高の4分の1程度が元本確保型商品になっており、
残る4分の3は投資信託による運用を実践。

世間平均

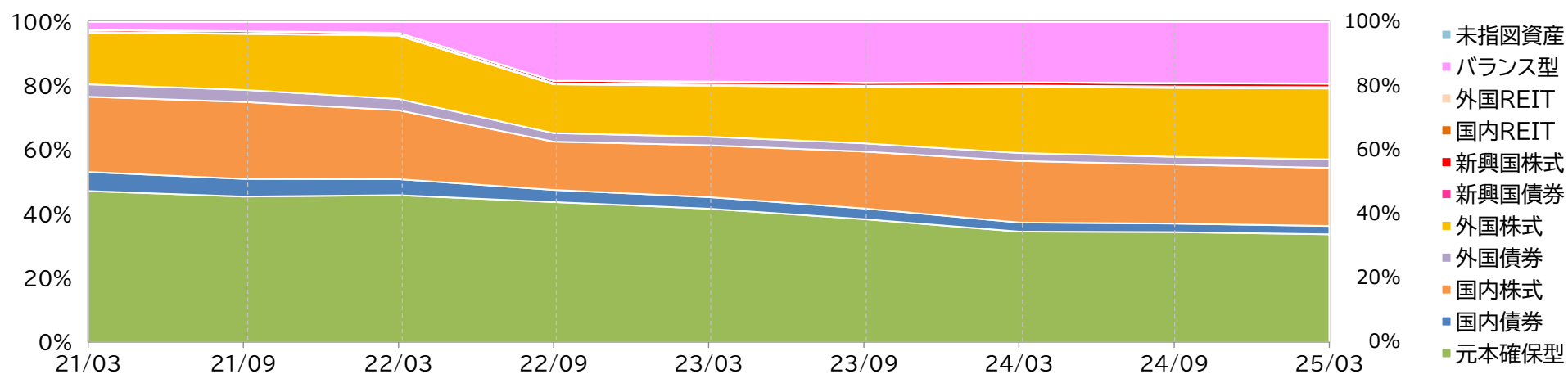
運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2024年3月末基準)」より



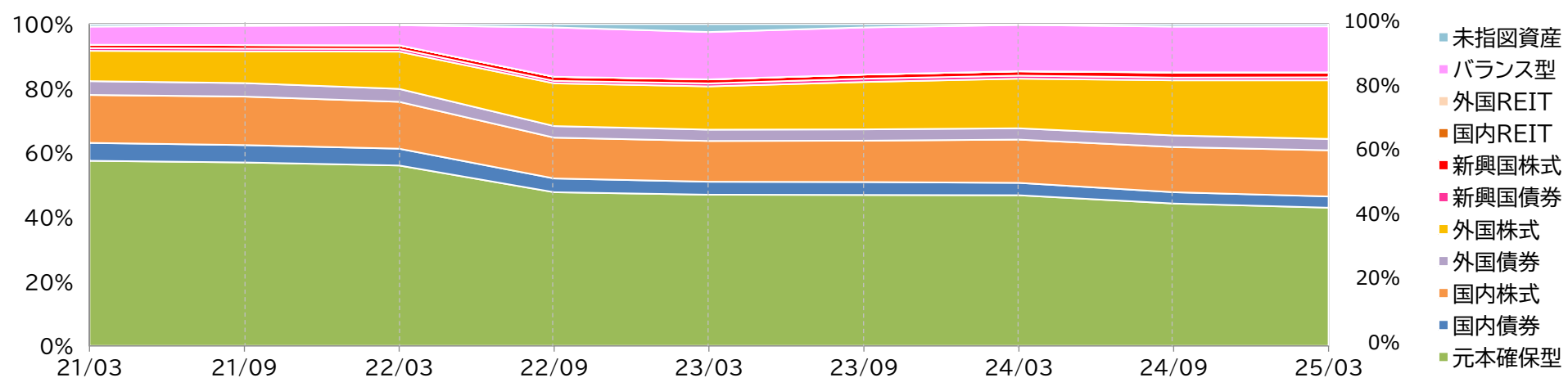
残高の3割強が元本確保型商品で運用されている状況。

資産クラス別 資産構成推移(残高・掛金)

資産残高構成推移



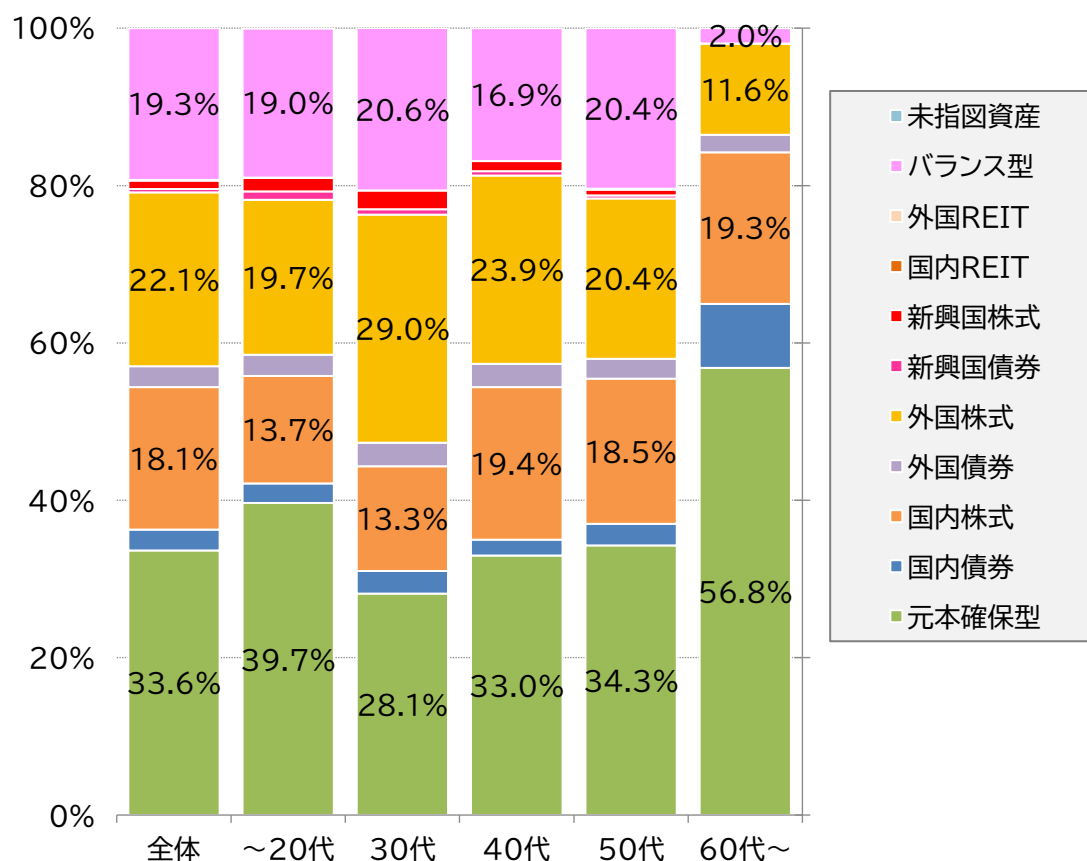
掛金配分割合推移



資産クラス別 資産配分状況(年代別内訳)

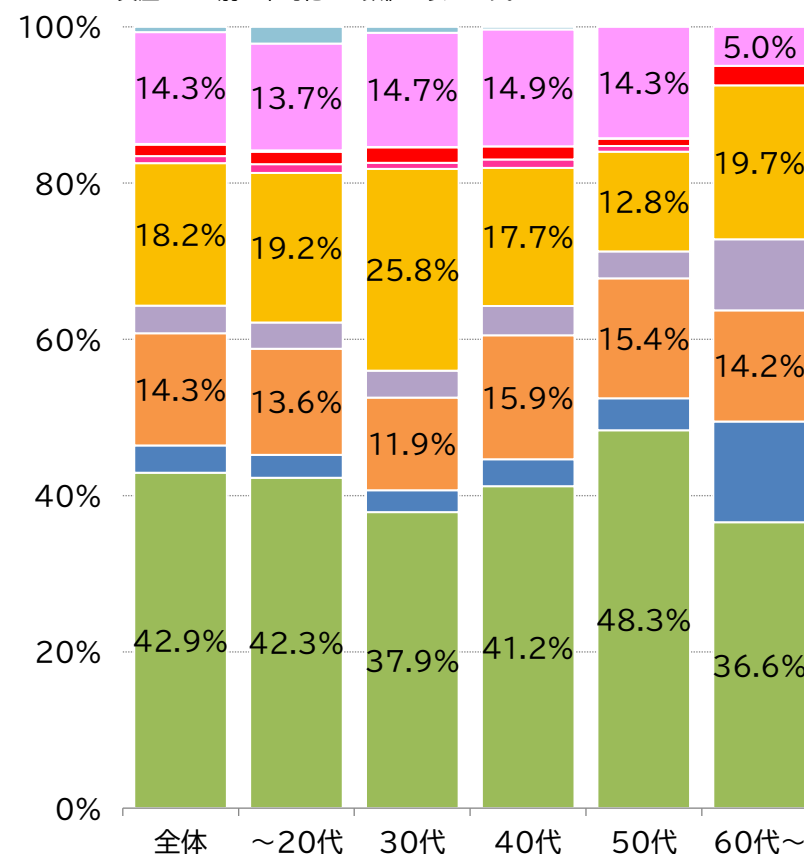
左側はストック(残高)、右側はフロー(今後の掛金)の割合を示しています。この割合に偏りが生じていないか、運用への取組み姿勢において若年層と高齢層との間で逆転現象が生じていないか、が確認ポイントとなります。

ストック(残高)



フロー(掛金)

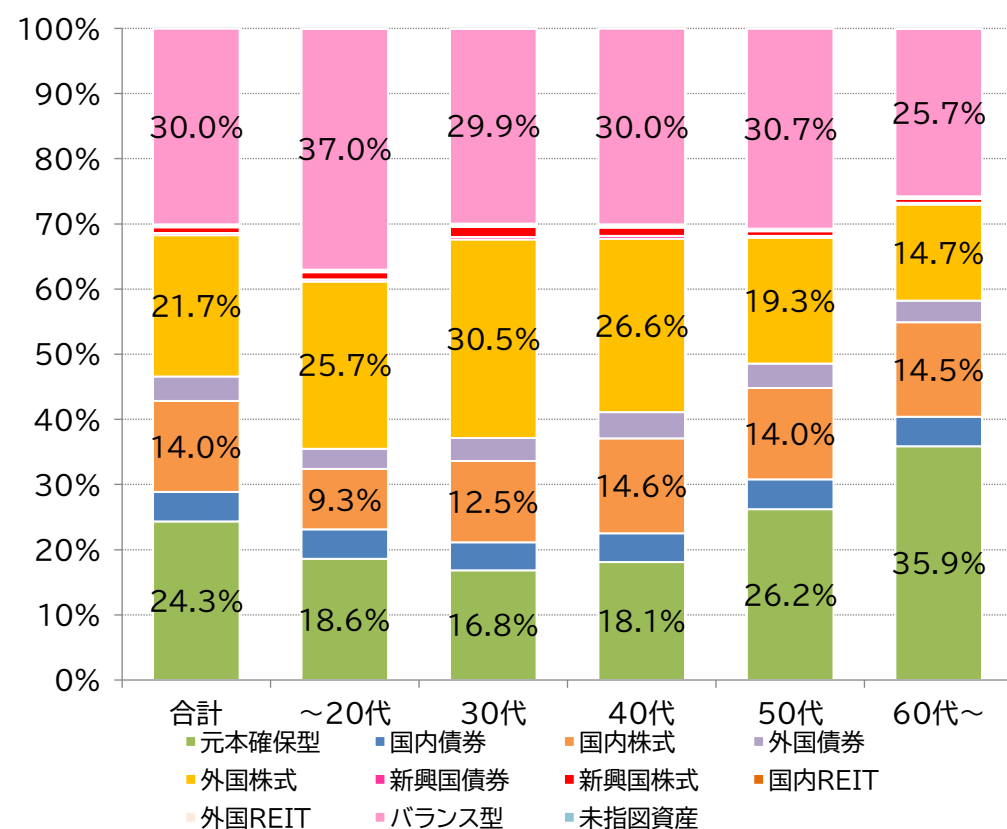
※「フロー」とは、基準日時点で登録されている、今後の掛金拠出時に適用される個人別の掛金運用割合を資産クラス別に平均化した数値を表します。



年代別 資産配分状況(年代別内訳)

弊社受託平均

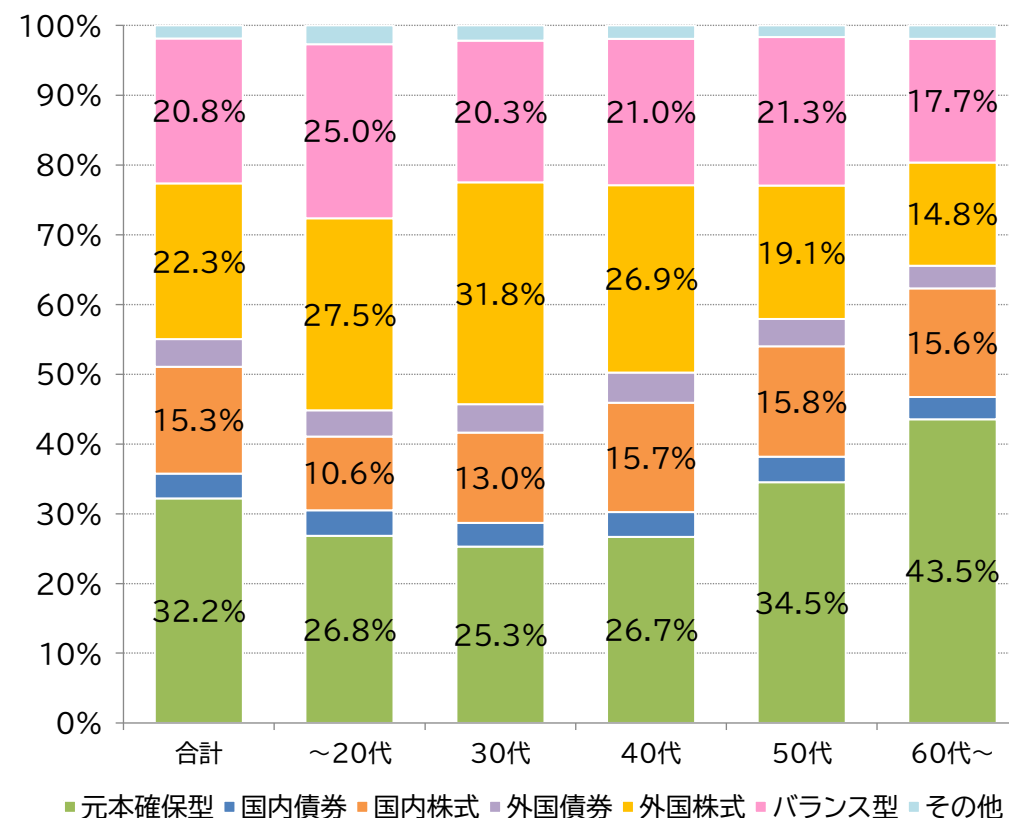
弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より



20～40代の元本確保型の割合は全体平均を下回る水準。
30代以降、年代が上がるにつれて元本確保型の割合が上昇。

世間平均

運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料(2024年3月末基準)」より



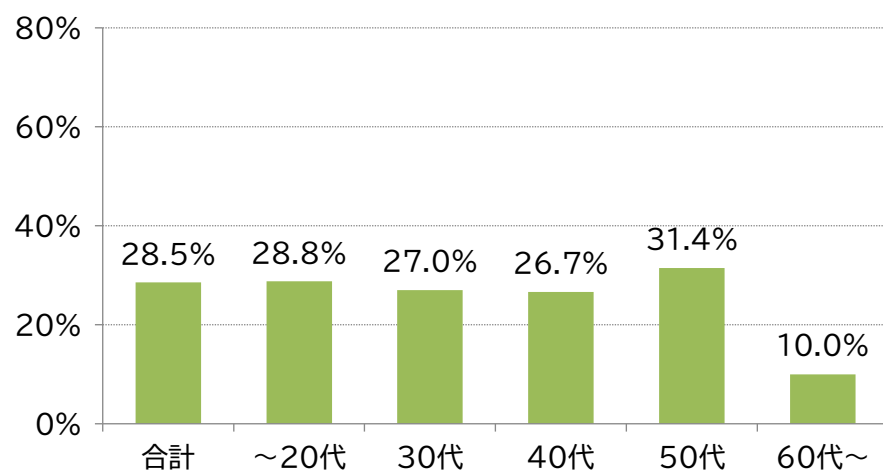
20～40代の外国株式の割合は全体平均を上回る水準。
30代以降、年代が上がるにつれて元本確保型の割合が上昇。

年代別 加入者の投資状況

元本確保型での運用は未だ低金利環境が継続しており、リターンを期待しにくい状況です。元本確保型のみ保有者に対しては、目標積立額と乖離した運用結果になる可能性があることを注意喚起してゆく必要があると考えられます。

元本確保型のみ保有者割合

※同一資産クラスの数商品保有している方も含みます。未指図資産保有者は含みません。

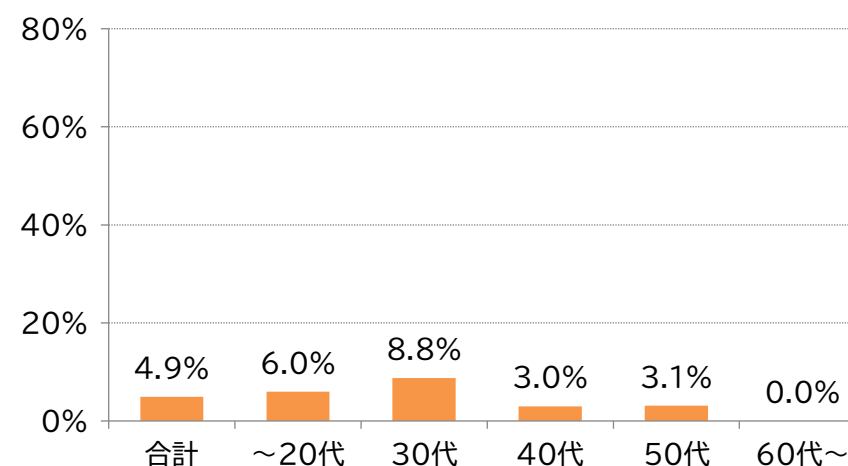


2025年 3月末 (元本のみ)	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	344人	67人	74人	80人	122人	1人
未指図保有者	3人	2人	1人	0人	0人	0人

2024年 3月末	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	381人	87人	82人	89人	120人	3人
2023年 3月末	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	403人	91人	90人	92人	130人	—
2022年 3月末	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	380人	97人	91人	87人	105人	—

単一資産投資信託のみ保有者割合

※同一資産クラスの数商品保有している方も含みます。
(バランス型商品のみ保有者を除く)



2025年 3月末	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	59人	14人	24人	9人	12人	0人

2024年 3月末	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	53人	12人	20人	7人	14人	0人
2023年 3月末	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	42人	8人	15人	9人	10人	—
2022年 3月末	合計	~20代	30代	40代	50代	60代~
	22人	4人	4人	7人	7人	—

運用利回りの人数分布(1)

初回拠出来利回りは、DC制度発足(加入)時から基準日までの累積リターンを年率換算したものです。
利回り分布では、前述の「元本確保型のみ保有者」は、利回り0%近辺に偏っている可能性が高いと考えられます。

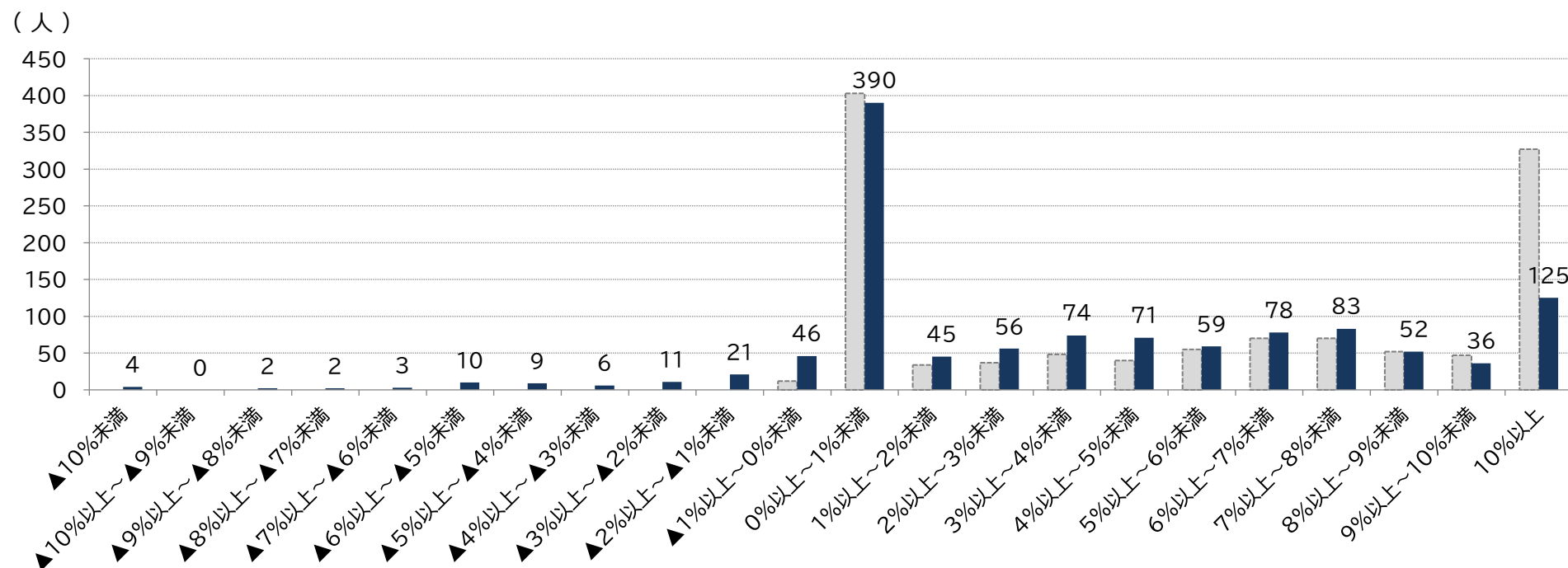
全体 運用実績

	2024年3月末時点	2025年3月末時点
初回拠出来利回り(年率)	7.2%	3.7%
プラス実績獲得者率	99.0%	90.4%

※過去1年間における年率運用利回り(平均)は

0.2% です。

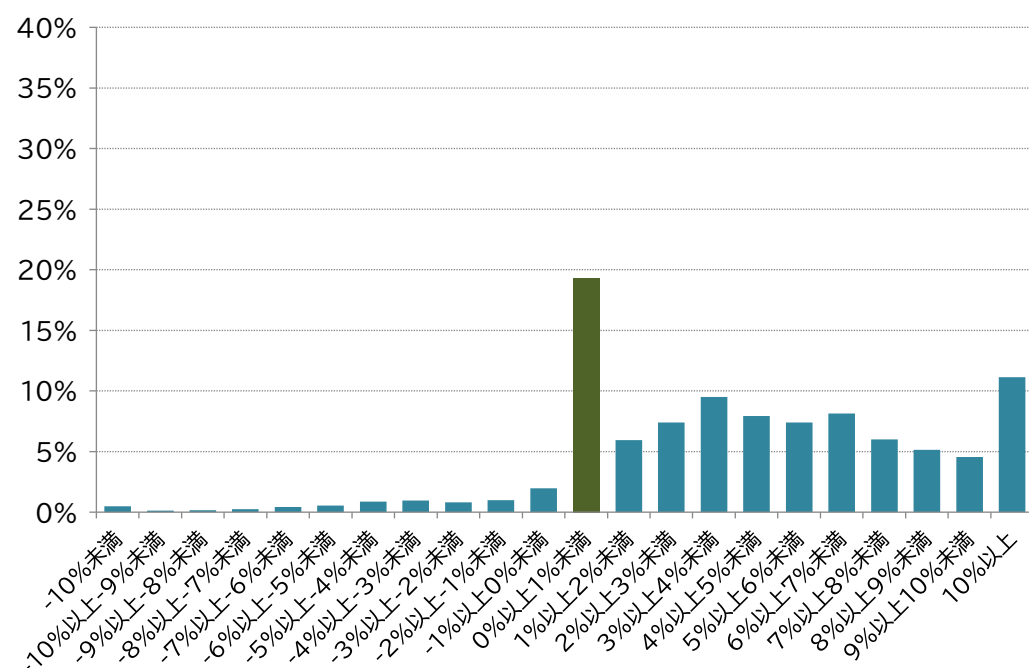
2024年3月末 2025年3月末



運用利回りの人数分布

初回抛出来平均

弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より

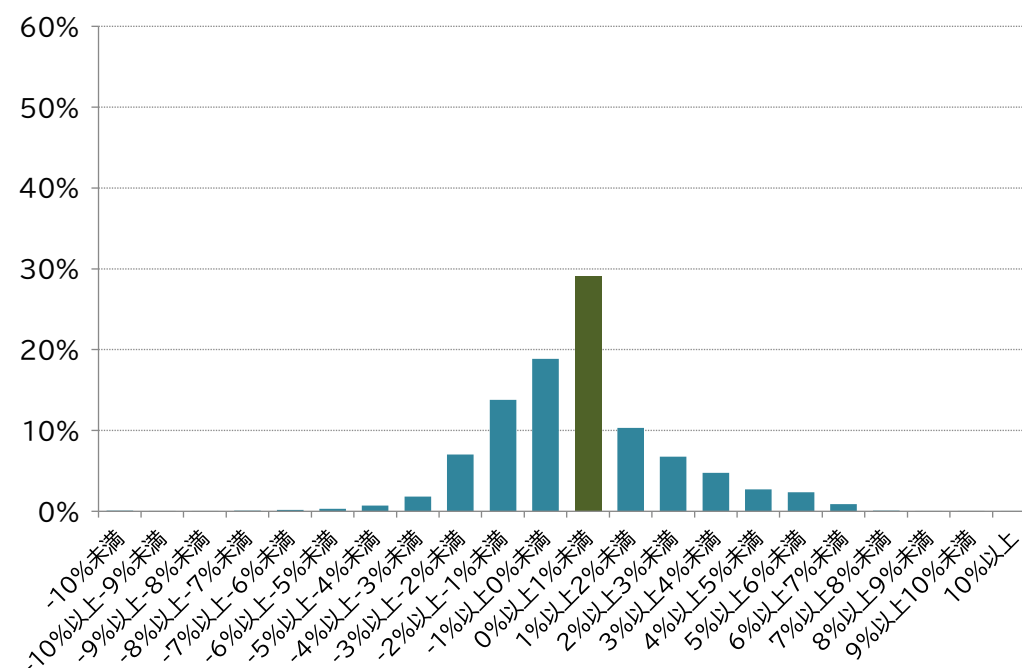


平均利回り:4.4%(年率)

初回抛出来の運用利回りは「約92.5%」の
加入者がプラス実績を獲得。

単年度平均

弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より



平均利回り:0.2%(年率)

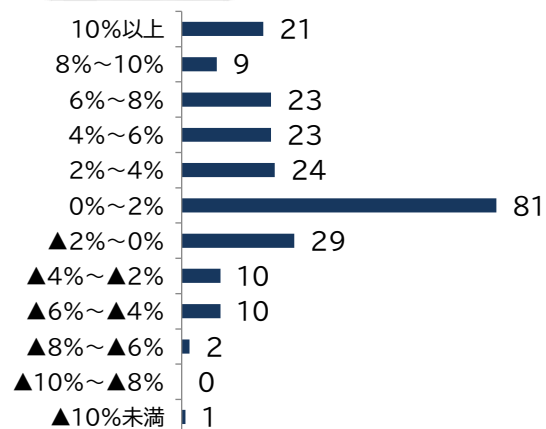
単年度の運用利回りは「約57.1%」の
加入者がプラス実績を獲得。

運用利回りの人数分布(2)

年代別 初回拠出来利回り

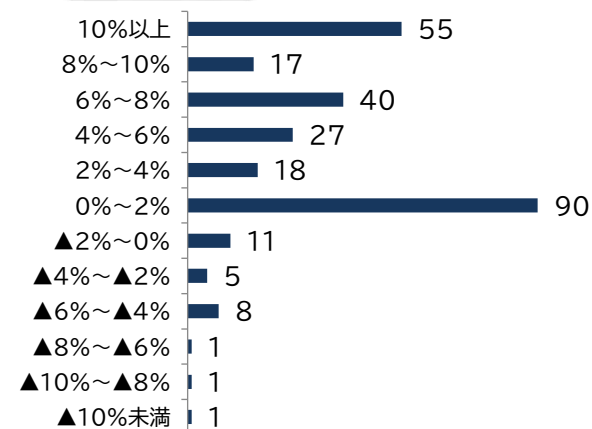
～20代

平均: 2.5% (人)



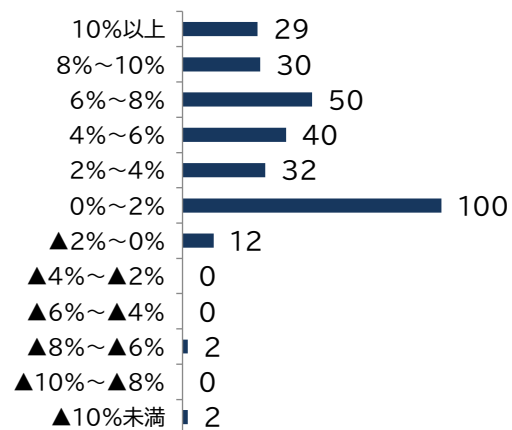
30代

平均: 4.8% (人)



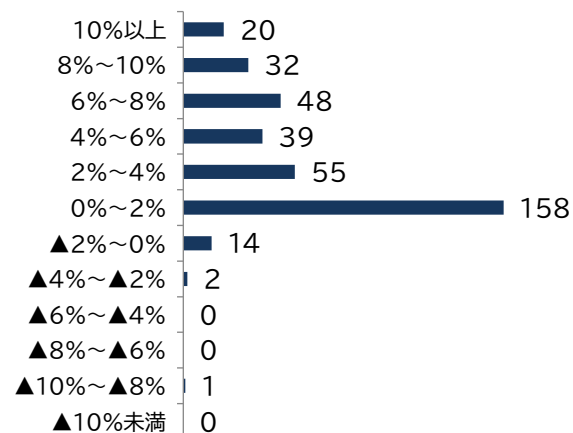
40代

平均: 4.2% (人)



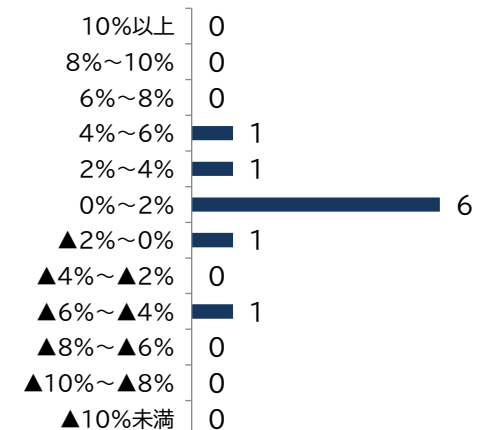
50代

平均: 3.5% (人)



60代～

平均: 1.0% (人)



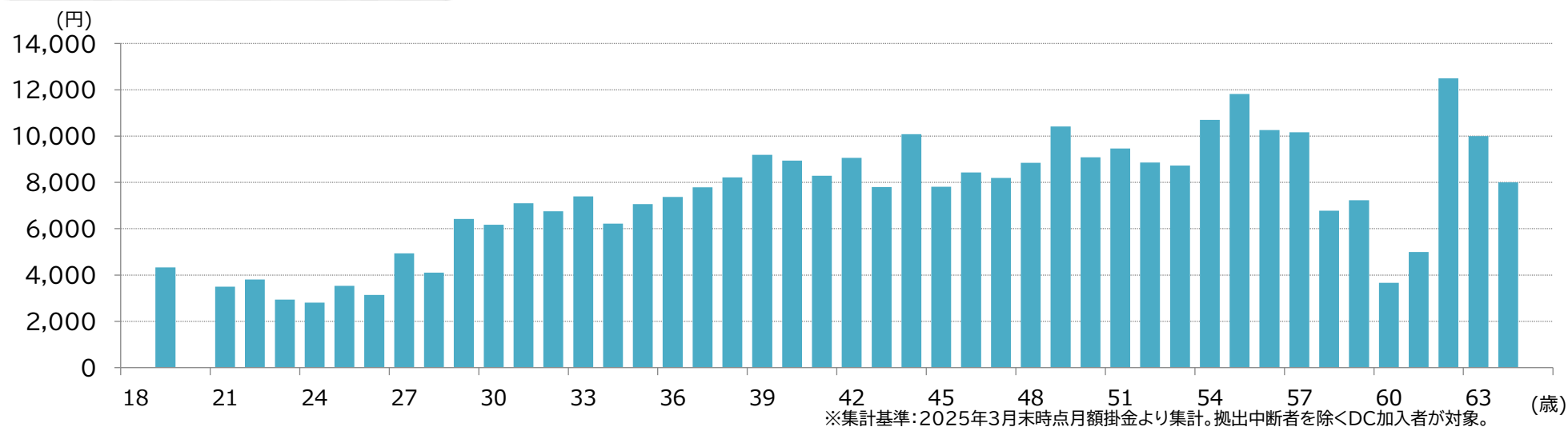


3

制度・サービス関連状況

平均掛金額の状況

平均事業主掛金額



事業主掛金額の推移

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
全体	6,848円	6,742円	7,865円	7,597円	7,696円
～20代	4,106円	3,768円	4,026円	3,844円	3,951円
30代	6,894円	7,060円	7,824円	7,349円	7,141円
40代	7,478円	7,618円	9,168円	8,705円	8,849円
50代	8,226円	7,712円	9,513円	9,290円	9,486円
60代～	—	—	—	9,333円	7,650円

※集計基準: 各年度3月末時点月額掛金より集計。3月末時点での拠出中断者を含むDC加入者で除して平均を算定。

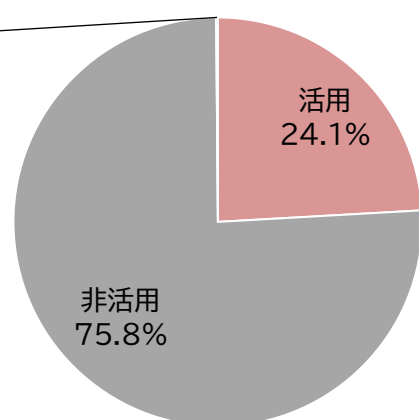
マッチング拠出活用状況

上段は、基準日時点でのマッチング拠出活用者の割合を、下段は活用状況の推移を年代別に示しています。
年代によって大きな差がある場合は、投資教育の実施状況やマッチング拠出限度額の影響等が想定されます。

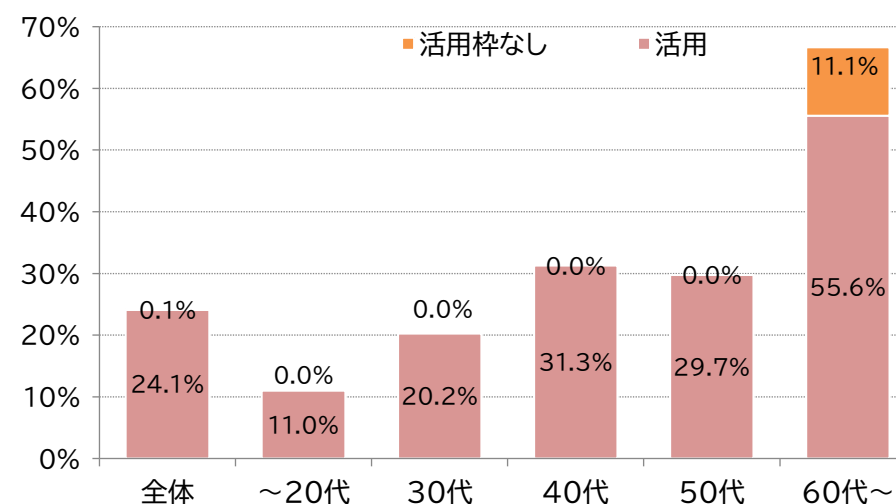
マッチング拠出活用状況

■全体

活用率なし
0.1%



■年代別



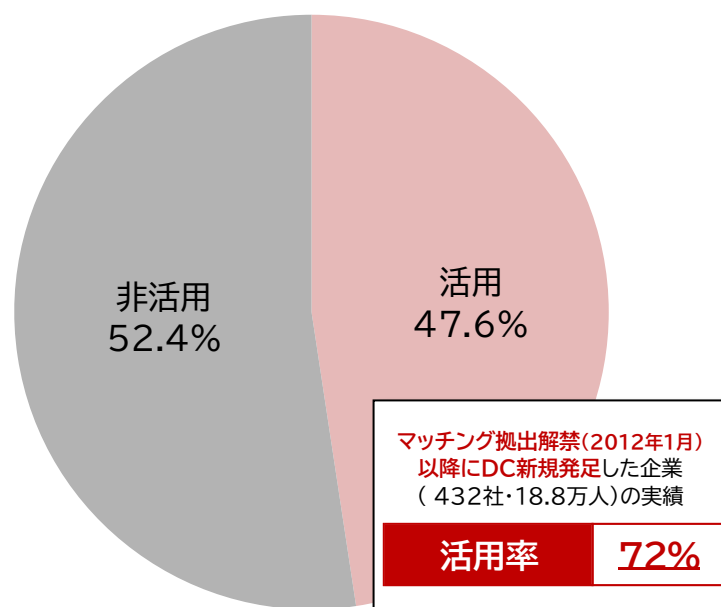
※拠出限度額と事業主掛金拠出額の差が1,000円未満の加入者。
つまり、事業主掛金のみで拠出限度額に到達しており、マッチング拠出が出来ない方を
“活用率なし”としています。

マッチング拠出活用状況の推移

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
全体	47.3%	47.8%	26.3%	26.6%	24.1%
～20代	40.7%	39.7%	11.7%	12.1%	11.0%
30代	51.7%	52.9%	26.1%	26.1%	20.2%
40代	53.2%	52.8%	34.4%	33.5%	31.3%
50代	41.0%	44.1%	31.0%	30.8%	29.7%
60代～	—	—	—	63.6%	55.6%

弊社受託平均(全体)

弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より

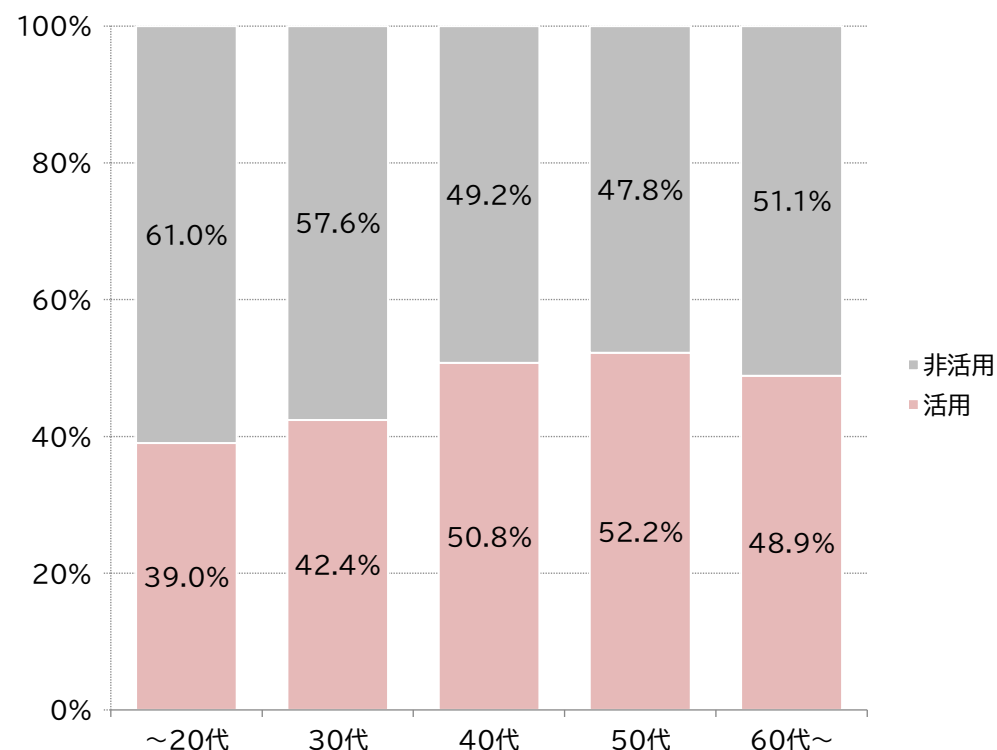


マッチング拠出活用率:47.6%

マッチング拠出活用率の世間平均(弊社受託先除く)は「約29.8%^(※)」。教育内容・申込方法の工夫等により活用率は高められると考えられます。

弊社受託平均(年代別)

弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より



30代以降に比べると、20代の活用率が低い傾向。

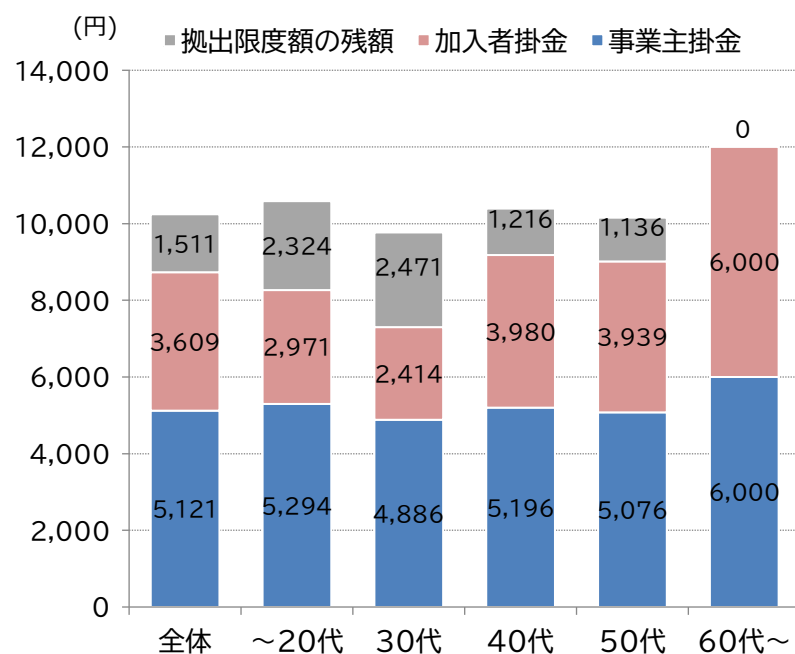
(※)公表されている「確定拠出年金統計資料」(2024年3月末時点、運営管理機関連絡協議会より公表)から、弊社受託プラン(2024年3月末)を除外して集計したデータ

マッチング拠出活用者分析

左側は、年代別の事業主掛金及び加入者掛金額の平均を示しています。事業主掛金と加入者掛金に差があり、かつ拠出限度額に到達していない場合には、拠出可能枠が残っているため有効な活用方法の検討も望めます。

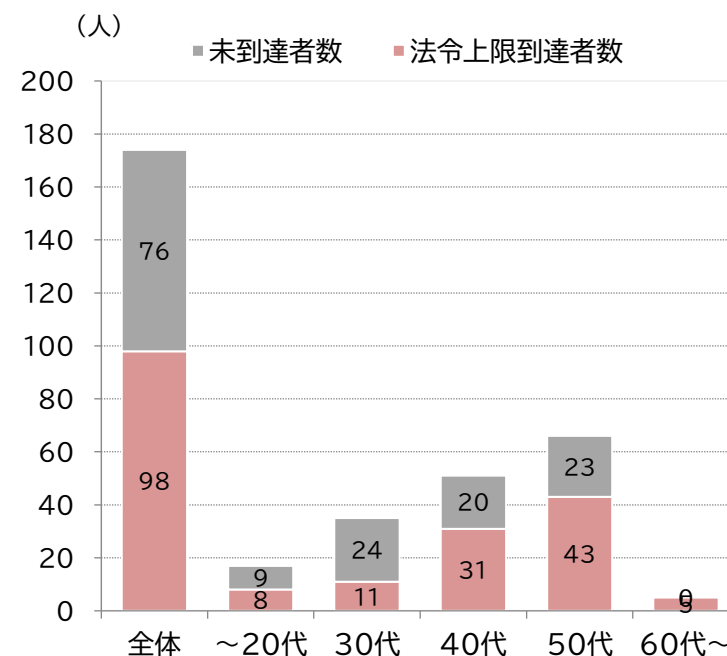
マッチング拠出活用状況

■ マッチング拠出活用者の平均掛金額



事業所によってDC拠出限度額が異なる場合がございます。「拠出限度額の残額」は、制度内の全てのマッチング拠出活用者を集計対象としておりますので、各事業所のDC拠出限度額を上回るケースもございます。

■ マッチング拠出活用者の制度活用状況



「法令上限額と拠出合計額の差」または「事業主掛金と加入者掛金の差」が1,000円未満の加入者。つまり、加入者掛金の拠出額が上限に到達しており、マッチング拠出を上限まで活用している方を「法令上限到達者」としています。

コールセンターの利用状況

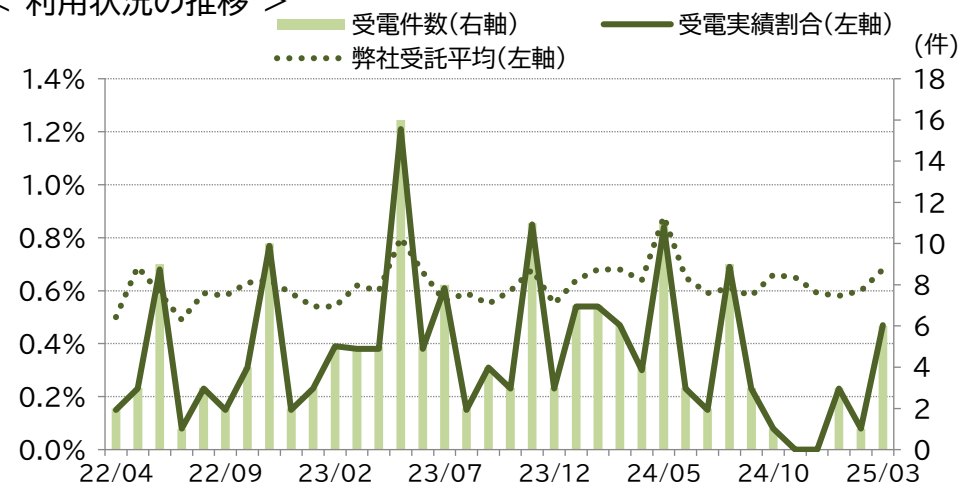
コールセンターの受電状況、相談項目について、半期毎の推移を示しています。
一般的に具体的な手続きが必要な退職・給付関連のご相談を承るケースが多くなっています。

コールセンター受電状況

項目	件数	割合	弊社受託平均
退職・給付手続きについてのご相談	4件	33.3%	45.2%
ユーザーID手続きのご相談	4件	33.3%	9.3%
その他の手続きについてのご相談	0件	0.0%	13.1%
運用商品・制度等に関するご相談	3件	25.0%	12.3%
操作方法に関するご相談	0件	0.0%	3.9%
お取引や残高のご相談	1件	8.3%	1.0%
その他	0件	0.0%	15.2%
計	12件	100.0%	100.0%

※対象期間:2024年10月1日~2025年3月末日

< 利用状況の推移 >



< 主要項目の受電件数推移 >

	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
退職・給付手続きについてのご相談	12件	7件	11件	12件	17件	23件	26件	15件	4件
ユーザーID手続きのご相談	0件	1件	1件	4件	2件	5件	7件	6件	4件
運用商品・制度等に関するご相談	0件	1件	13件	1件	1件	4件	3件	1件	3件
操作方法に関するご相談	1件	0件	0件	3件	0件	2件	0件	1件	0件
お取引や残高確認のご相談	0件	0件	1件	0件	0件	1件	1件	2件	1件
計	13件	9件	26件	20件	20件	35件	37件	25件	12件

※対象期間:半期毎の集計

WEBサービスの利用状況

WEBアクセス状況は、加入者の皆さんのDCへの関心度を測る1つの指標として位置づけられます。
過去一度でもアクセスしたことがある経験者率(累積)と、過去1年間におけるアクセス経験者率を示しています。

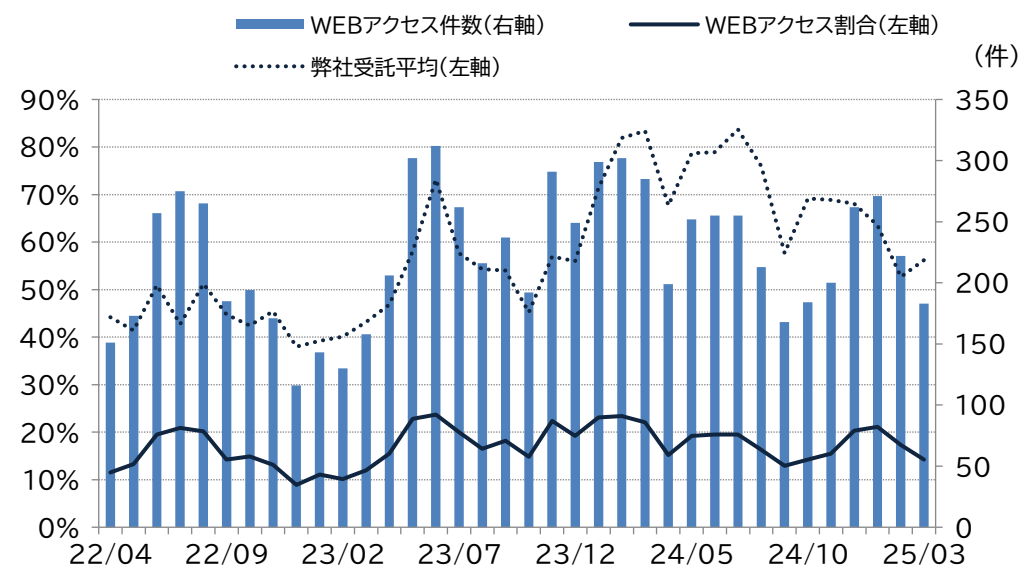
WEBアクセス状況

■WEBアクセス経験者率(累積)

2025年3月末	合計	～20代	30代	40代	50代	60代～
人数	296人	29人	68人	85人	94人	20人
比率	23.5%	12.2%	24.6%	28.2%	24.1%	37.0%

2024年3月末	合計	～20代	30代	40代	50代	60代～
人数	274人	29人	58人	84人	88人	15人
比率	22.0%	11.9%	21.2%	28.2%	23.5%	28.3%

< 利用状況の推移 >

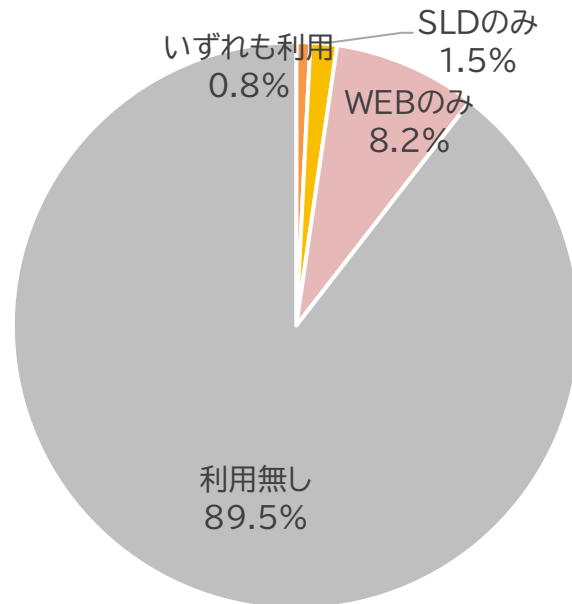


	2021年3月末	2021年9月末	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年9月末	2024年3月末	2024年9月末	2025年3月末
累積(全体)	19.8%	20.4%	24.5%	20.8%	21.0%	21.3%	22.0%	22.3%	23.5%
内訳: ～20代	12.8%	13.8%	19.9%	12.9%	12.2%	11.9%	11.9%	11.7%	12.2%
30代	17.9%	18.5%	23.9%	21.5%	21.3%	20.4%	21.2%	22.7%	24.6%
40代	22.0%	23.7%	28.2%	24.9%	24.8%	27.0%	28.2%	27.1%	28.2%
50代	23.6%	22.9%	24.2%	22.4%	23.4%	23.4%	23.5%	24.3%	24.1%
60代～	—	—	—	—	—	—	28.3%	32.1%	37.0%
直近1年間(全体)	6.4%	6.7%	11.9%	11.5%	7.5%	6.7%	8.2%	8.5%	9.0%

WEBアクセス状況およびスマホアプリ(SLD)の利用状況

過去1年間のWebアクセス経験者率とSLDのDC口座情報連携率を全年代及び年代別に示しています。
手軽にDC残高を確認できるツールとしてSLDの活用も徐々に進んできています。

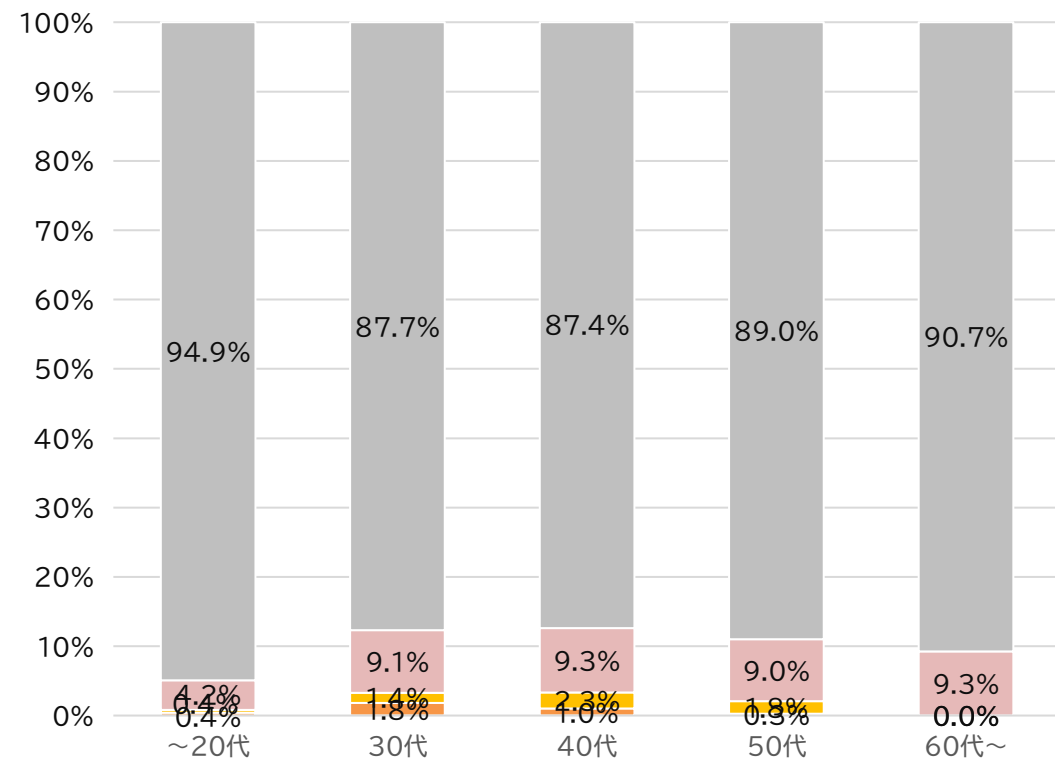
■全体



【グラフの見方】

- SLDでのDC口座連携済/過去1年間WEBアクセス経験あり
- SLDでのDC口座連携済/過去1年間WEBアクセス経験なし
- SLDでのDC口座未連携/過去1年間WEBアクセス経験あり
- SLDでのDC口座未連携/過去1年間WEBアクセス経験なし

■年代別



ライフガイド利用状況

弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より

■ WEBアクセス経験者率(累積)

合計	～20代	30代	40代	50代	60代～
48%	33%	47%	52%	54%	52%

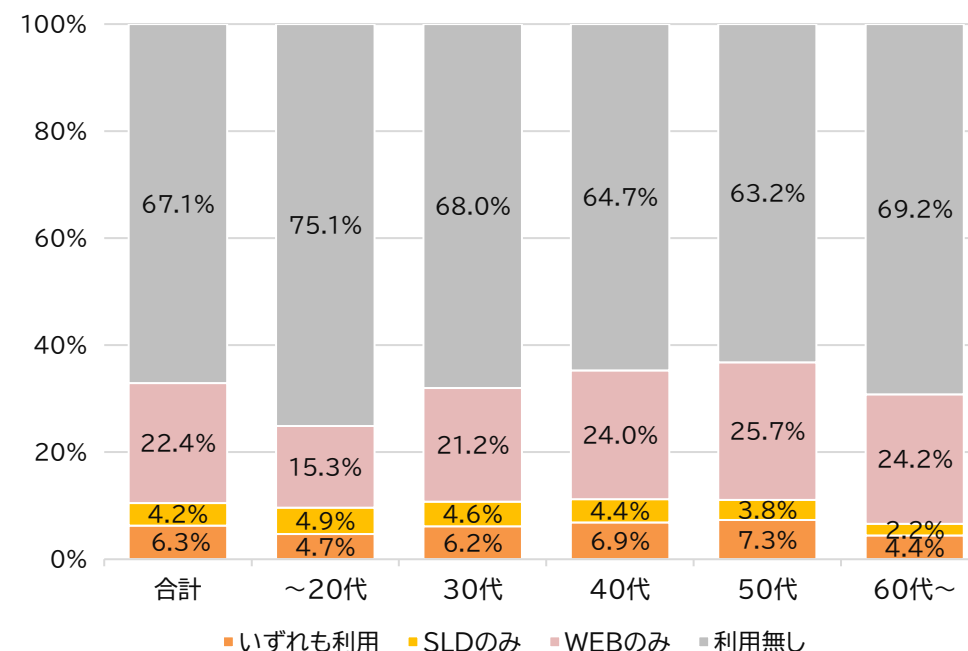
■ WEBアクセス経験者率(過去1年)

合計	～20代	30代	40代	50代	60代～
29%	20%	27%	31%	33%	29%

WEBアクセス経験者率は、
年代が上がるごとに高まる傾向。

ツール別利用状況

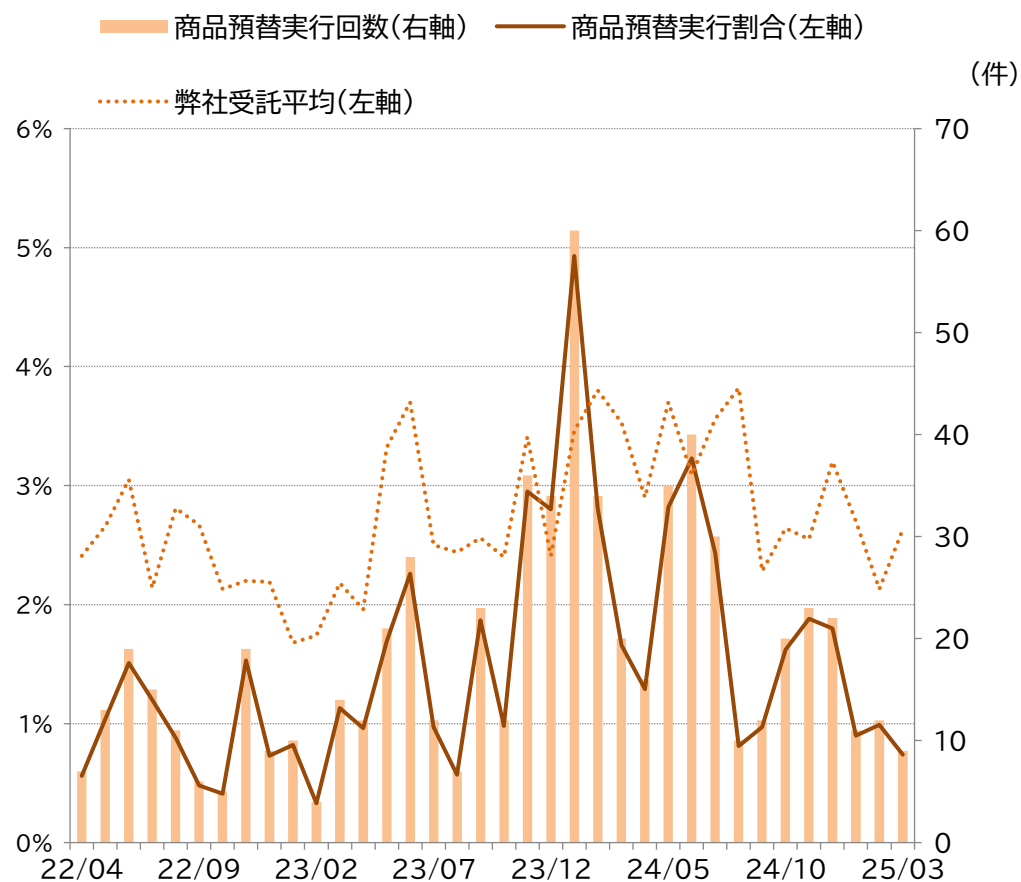
弊社受託プランを集計したデータ(2025年3月末基準)より



SLDのDC口座連携数は23万人を突破。

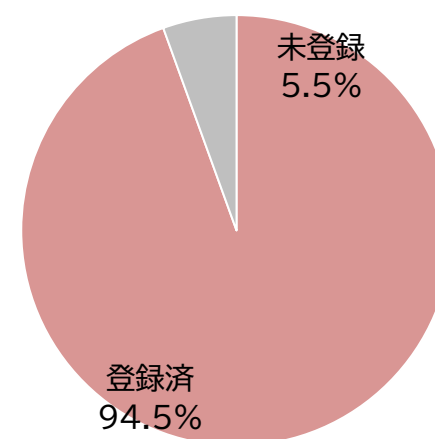
運用商品預替の実施状況 / 配分指定登録状況

運用商品預替



※グラフ上の運用商品預替の実行回数には、未指図資産から期間経過によりデフォルト商品が適用された場合の件数も含まれます。

配分指定登録



年代別配分指定未登録

	小計	割合
～20代	42人	17.7%
30代	13人	4.7%
40代	5人	1.7%
50代	7人	1.8%
60代～	0人	0.0%
合計	67人	5.5%

※ 配分指定未登録については、2018年5月1日以降にJIS&Tにデータを登録した加入者のうち、2025年3月末時点で配分未登録である人数を表しています。なお、未登録の中には、猶予期間を迎えて指定運用方法が適用された方も含まれます。

Memo

4

參考資料

運用環境(1)

< 市場概況 >

国内株式は、企業の自社株買いや増配等の株主還元強化などを受けて上昇する局面はあったものの、日米の政治情勢の不透明感や米国での輸入自動車などへの関税発表、弱い経済統計を受けた景気悪化懸念により、年度では下落しました。

外国株式は、米景気指標が相次いで景気減速を示唆した他、米関税政策による世界経済への悪影響が懸念され、下落する局面があったものの、米雇用統計の結果が好感されたことなどを背景に前年度末比では、上昇しました。

ドル/円は、年度後半は、トランプ政権の政策に伴う米国のインフレ再燃懸念から円安・ドル高が進行したものの、その後は、関税政策等から米国の景気減速が意識される中で円高・ドル安が進行し、年度では円高・ドル安となりました。

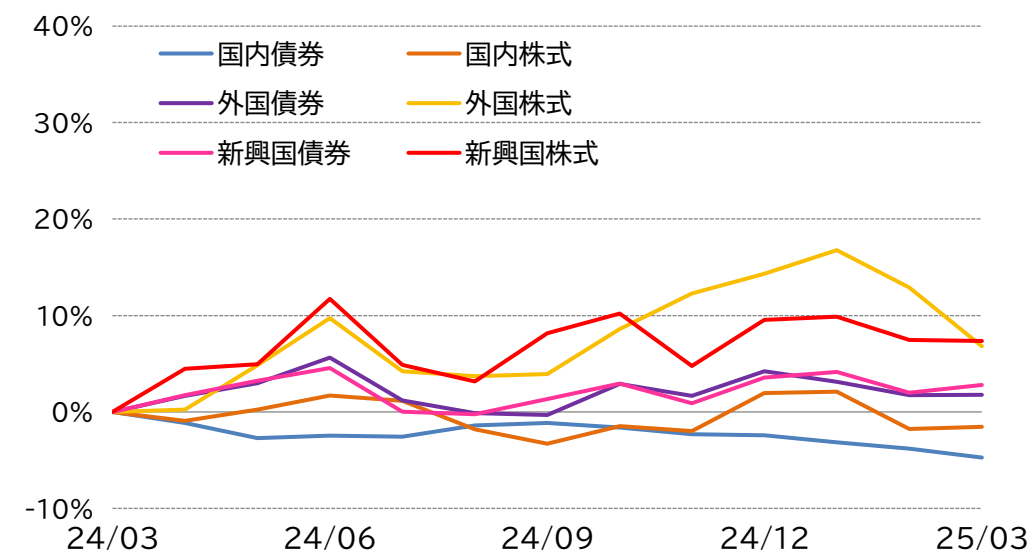
ユーロ/円は、2024年内は、ドル/円の動きに連れて円高・ユーロ安となりましたが、その後は日欧金利差の縮小による円高圧力とドイツの大規模な財政拡張策によるユーロ高圧力が綱引きし、年度では、小幅に円高・ユーロ安となりました。

投資対象	ベンチマーク	過去6ヶ月	過去1年
国内債券	NOMURA-BPI	-3.6%	-4.7%
国内株式	TOPIX(配当込み)	1.8%	-1.5%
外国債券	FTSE世界国債	2.1%	1.8%
外国株式	MSCI KOKUSAI	2.8%	6.8%
新興国債券	JPMorgan GBI-EM	1.4%	2.8%
新興国株式	MSCI Emerging	-0.8%	7.4%

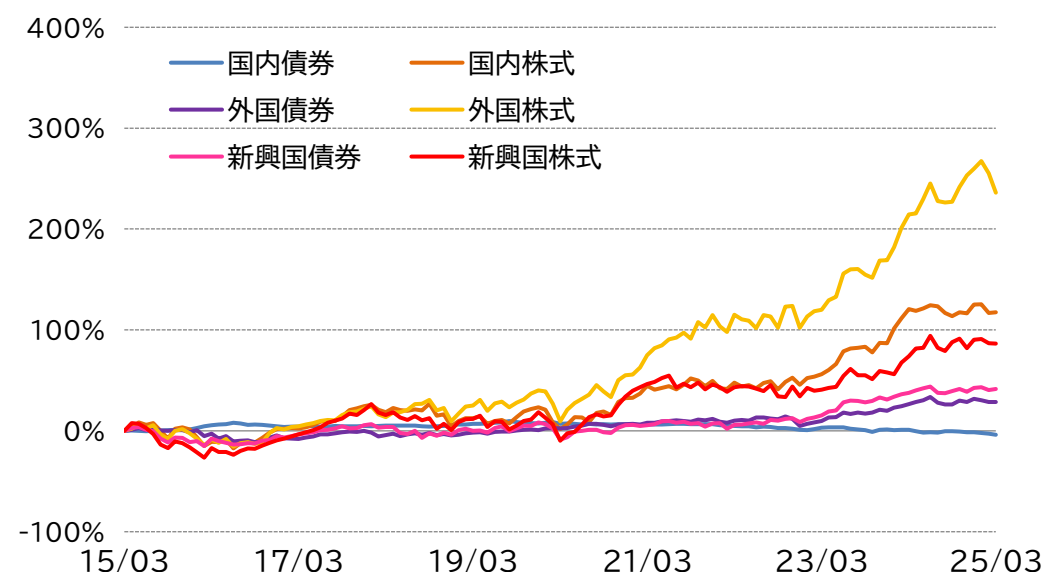
(出所)Bloomberg

※外貨建て資産のベンチマークはいずれも円ベースでの実績

■ 短期(過去1年間)市場インデックス推移

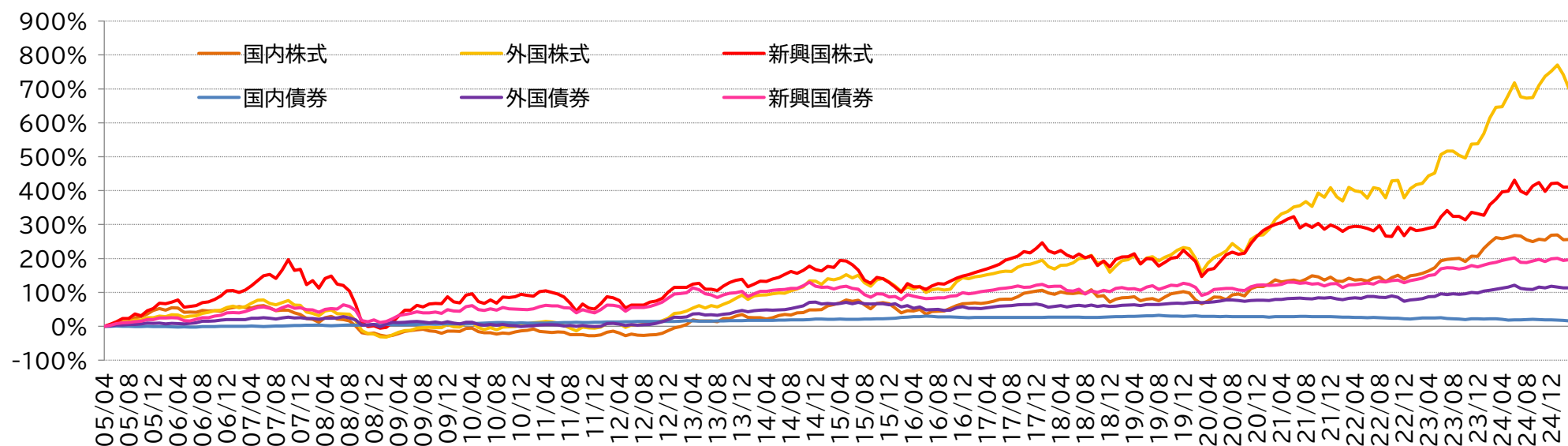


■ 長期(過去10年間)市場インデックス推移



運用環境(2)

■ 制度導入時からのインデックス推移



制度導入時期

2005年4月1日

投資対象	ベンチマーク	伸び率	年率利回り
国内債券	NOMURA-BPI	16.0%	0.7%
国内株式	TOPIX(配当込み)	256.1%	6.6%
外国債券	FTSE世界国債	113.1%	3.9%
外国株式	MSCI KOKUSAI	696.3%	11.0%
新興国債券	JPMorgan GBI-EM	196.7%	5.6%
新興国株式	MSCI Emerging	410.1%	8.5%

商品別 資産配分・掛金配分状況

[illegible]

注意事項

- 本レポートの分析対象は以下の通りとなっております。
- 資産残高・加入者数の推移:基準日までに入加入登録された方を対象としております。
- 利回りの推移:直近1年利回りは、加入者のうち、初回拠出から1年以上経過した方を対象としております。
初回拠出来利回りは、初回拠出から1ヶ月以上経過した方を対象としております。
- 資産構成推移・総資産残高推移・資産クラス別資産配分状況:未指図資産を含む、各資産クラスの資産の割合を表示しております。
プランもしくは企業全体の資産評価額には運用待機資金(拠出後未だ運用商品が約定されていない資金等)が含まれておりません。
- 年代別 加入者の分散投資状況:加入者のうち、残高を有する加入者を対象としております。
- 平均掛金額の状況・マッチング拠出活用状況:加入者のうち、事業主掛金1円以上の登録がある加入者を対象としております。
- コールセンターの利用状況・WEBの利用状況:未加入者(所属企業を明示頂いた方)、加入者、運用指図者(年金受給者を含む)、資格喪失で未移換の方が対象となっております。
- 年代別 加入者の投資状況・平均掛金額の状況・マッチング拠出活用状況:2023年3月末以前の「60代～」のデータは、「50代」に含めて集計しております。
- 年代別 WEBサービスの利用状況:2023年9月末以前の「60代～」のデータは、「50代」に含めて集計しております。
- 本レポートは、各基準日時点でご選択頂いている商品を対象に集計を行なっております。
- 統計データは、加入者に加えて運用指図者等を対象に集計を行っております。
- その他、各チャートに記載しております説明をご参照願います。
- 本レポートの全ての著作権は三井住友信託銀行株式会社に帰属いたします。
- 事業主が、本レポートに記載された情報を活用するために、他の印刷物等(社内WEB等を含む)に転用、転載等を行う場合は、前述の目的の範囲内であることを前提に承諾をいたします。ただし、利用目的を事前に弊社までご相談ください。
- 本レポートについてご不明の点がございましたら、弊社営業担当店部担当者等にご照会くださいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス 提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス(サブインデックスを含む)」の知的財産権は 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング 株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品は FTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村 証券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または 販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に 帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ 企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって 使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および 関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって 使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって 計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b) 当該金融商品 への投資、操作から生じるいかなる 責任も負いません。当該金融商品から得 られる成果、または当該金融商品 の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行 に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行 にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾する ライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品 は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証 、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index) 」(サブインデックスを含む)以下「インデックス」の使用から得た結果および /または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSE が算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる 者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEG の会社が所有する商標であり、ライセンスに基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら開示するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index® が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®、Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaq の特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なく Nasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaq は、Nasdaq-100 Index® の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaq は、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index® またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index® またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index® またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス 提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファクトの著作者ではなく、資料内の全てのファクトの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・IL・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ・世界インフラ連動国債インデックス」並びにそのサブインデックス及びその加算インデックス等は、Bloomberg Finance L.P. および、同インデックスの管理者である Bloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は Standard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定の目的での利用を許諾するライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって著作者、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プログラム、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当該データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当該データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社 (以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC (以下「RA」)は、いかなる形においても、著作者、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証サステナブル株価値指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・IL・ピー-/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ」MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス並びにそのサブインデックス及びその加算インデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ」MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス並びにそのサブインデックス及びその加算インデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ」MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス並びにそのサブインデックス及びその加算インデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法で提供されるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”、“WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”、“HFRI”、“HFR”はハッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨していません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・バークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

2023年4月改定

End of Presentation

- 本資料は、情報提供を目的として作成されたものであり、勧誘を目的として作成されたものではありません。
- 本資料に記載のデータは、弊社が信頼できると判断した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。
- 本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合があります。
- 本資料に記載された内容は、現時点における一般的な条件を示したものであり、実際に取り組むことができない場合や条件が変更となる場合があります。予めご了承ください。
- 本資料における弊社からの提案をお客様が採用されない場合であっても、弊社とのお取引についてお客様が不利益な取扱いを受けることはありません。また、弊社は本資料における提案をお客様が採用されることをお客様とのお取引との条件とすることはありません。
- 本資料は、法律・会計・税制上の助言をなすものではないため、法律・会計・税制上の取扱いについては各専門家にご確認くださいようお願い申し上げます。
- 本資料の数値は、一定の前提に基づく概算数値が含まれる場合があります。実際の適用に際しては正式な計算を行う必要があり、その場合の結果は差異が生じますのでご注意ください。また、シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。
- 本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会くださいますようお願い申し上げます。

(以下の表示は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条の2で準用する金融商品取引法第37条の規定に基づく表示です。)

・信託契約に係るリスクについて

信託契約においては、金利・為替・株式等の価格変動により、また、投資先の信用状況の変化(発行者の事業内容、財務等の経営状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等)により、損失が生ずることとなるおそれがあります。

・契約の際、お支払い頂く報酬・手数料等について

本資料の記載内容に基づきお客様が弊社と新たに各種契約を締結する場合は、所定の報酬・手数料等が発生いたします。個別の計算方法はお客様と弊社が協議のうえ決定します。契約締結にあたっては、必ず弊社営業担当者宛に計算方法をご確認くださいようお願い申し上げます。

・商号等

弊社の商号等 : 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会